

2021年度 自己点検・評価結果について

(対象：2020年度～2021年度前期)

全学自己点検・評価委員会
委員長 竹安 栄子

はじめに

2021年度の自己点検・評価（対象：2020～2021年度前期）は、昨年度より継続して内部質保証システムのさらなる実質化を進めるべく、2020年度自己点検・評価結果で示された課題を踏まえ、実施方法・内容を見直しつつ実施した。具体的には、特に重視すべき評価項目および点検・評価にあたってのポイントを具体化し、併せて学科・専攻の評価項目については関係するIRデータ・資料等を同時に提供することで、客観的根拠を担保し、実効性の向上を図った。また、全学的な観点からの「評価→改善」のサイクルを担保するため、昨年度に引き続き、各学科・専攻および事務部局の点検結果に対して、学長の下で評価内容とそれに基づく課題設定の確認・検証をおこなった。

概 括

全体として各学科・専攻や事務部局において、データに基づく検証、課題の認識、その改善に向けた取り組みが継続されている。しかし、実施者によって意識や理解度に差があり、現状追認のみに留まっている項目も見受けられた。自己点検・評価の実施にあたっては、その活動が教育・研究・運営等の内部質保証において、基軸と位置付けられていることを意識し、現状と過年度の評価結果をふまえた成果・課題の検証を行なうこと、抽出された課題については、いつまでに、どのような対策を講じるか、成果については何が達成されたのか等を明記し、改善活動の実効性が求められる。これら一連の活動を通してステークホルダーへの説明責任を果たすことにより、内部質保証の実質化に繋がる。

また、一昨年度より、次年度予算申請にあたっては点検・評価の内容を踏まえた上でおこなう形式に改められたことにより、各部局における点検・評価→予算申請も含めた改善活動の一連のフローが実質化しつつある。引き続き、検証を重ねながら実効性の向上に取り組まれない。

全学の内部質保証体制については、教学マネジメント体制の整備が進んできたことを踏まえ、関連性を整理した新たな内部質保証体制を2022年度よりスタートすることを念頭に、関連規程、運営体制の再構築に取り組むこととする。

以下は、2021年度自己点検・評価結果のまとめと、そこで示された特に重要と思われる課題について項目ごとに示す。これらの事項に対して具体的な措置を講じ、京都女子大学の教育・研究の改善・向上に結び付けていくよう、構成員全体のご理解・ご協力をお願いしたい。

2020年度 自己点検・評価結果まとめ

I. 内部質保証

内部質保証体制の適切性については、2018年度の認証評価受審時の是正勧告等を受けて以来、体制の再構築に向けた検討を継続しているが、2020年度は新型コロナウイルスへの対応により各種活動の途絶を余儀なくされたこと、また、現在も検討が進行中の全学の教学マネジメント体制の確立と大学運営体制の見直しと極めて関連性が高いことから、具体的な規程改正は、それらと併せて本年度内にあらためて、規程改正案をまとめることとしている。

<課題まとめ>

- (1) 実効性を持った自己点検・評価の再構築（委員会体制、評価項目・様式の見直し等）およびこれに伴う関連規程の改正（継続）
 - ・ 各学科・専攻等の組織単位で、点検・評価から改善活動への一連の取り組みを推進できる役職者等を選出することを規程で明記。（継続）
 - ・ 次年度の予算措置や年度計画に反映する仕組みを構築する。（継続）
- (2) 内部質保証と関連させた教学マネジメント体制の確立（継続）
 - ・ 2022年度からの新たな教学マネジメント体制の開始に向けて、本年度内に体制の位置づけ、人員構成、各部署との連携、運営方法、予算、規程新設等の整備を進める。

II. 教育研究組織

社会情勢の変化、文教行政の動向、人材養成ニーズ、志願状況、IR データ等を踏まえ、学長およびその諮問機関である部局長会を中心に教育研究組織の検証と新たな体制を検討している。更に詳細な検討が必要とされた事項については、教職協働によるワーキンググループや検討部会を設置して、部局長会からの諮問事項を検討し、その結果を答申する体制を取っている。現在、各学部の改組検討が進められているが、大学院改革や改組と関連するセンター等の組織整備についても課題である。

<課題まとめ>

- (1) グランドビジョンに基づく学部・研究科組織および附属施設等の改革
 - ・ 2020年度に示された第2次グランドビジョンに基づき、大学を取り巻く環境、志願者確保の見通し、学内リソース、卒業生の動向などを踏まえた上で、具現化を進める。
 - ・ 検討・計画策定のプロセスにおいて、トップダウンとボトムアップを有効に組み合わせた推進体制の構築が課題。今後の新たな運営体制の設定に伴い、再構築を図る。（継続）

III. 教育課程・学修成果、教員組織

コロナ禍によって急速に進行したICTツールの活用促進や授業内容に合わせた教育方法の展開等については、授業形態に関するアンケート調査を実施し、全学的に状況の把握と課題の認識共有がなされ、各部局において、改善・向上の取り組みが進められた。一方で、科目の体系性・関連性等を明示するカリキュラムツリーの設定、これと関連するディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーの見直し、各種アンケートの組織的な検証と改善の取り組みへの接続等については、教学マネジメント

体制の構築には至っていないこともあり、継続課題となっているものの、次年度から本格的に稼働予定の教学マネジメント体制において、各種取り組みが進められる予定である。また新学部設置計画に伴い、全学共通教育についても見直しが進められ、令和5年度からの新たな共通領域カリキュラムが策定された。その他、成績評価基準の平準化、カリキュラムの精選化等が課題として挙げられており、次年度より教学マネジメント体制下での実を伴った運営が必要である。

教員組織に関する各種手続きは規程に基づき実施されているものの、職位や年齢構成について方針が定められていないため、一部の学科では偏りが生じており、再審査関連規程も見直しも課題である。

FDについては、大学全体で実施している企画のほか、各学科・専攻においてもそれぞれの課題認識に基づき取り組まれている。授業アンケートについては、コロナ禍をふまえてWEB実施へと変更され省力化・効率化されたものの、回収率が低下したこと、設問や授業アンケートを授業改善へと繋げるプロセスについては再設計が必要となっている。

<課題まとめ>

- (1) 3ポリシーとの接続やそのアセスメントを前提とした教育課程への再設計（大学院含む）
 - ・ 見直しにあたっては、現状のカリキュラムやリソースに過度に縛られる発想から抜け出し、学部・学科を取り巻く現状や社会変化、卒業生の動向などを踏まえて学部・学科のミッションおよび学部・学科で育成すべき人材像および学生に身につけさせるべき能力を再定義し、ディプロマ・ポリシーを意識しつつ、カリキュラムを構築していく必要がある。
 - ・ アセスメント・ポリシーとディプロマ・ポリシーとの接続を明示し、学修成果を学生に適切にフィードバックすることで、学生が自身の達成度を測る一助とすることが期待される。前提として、各種評価指標を再整理し、学習成果の可視化を進めなければならない。
- (2) 学生の体系的・順次的履修を促すためのカリキュラムツリーの作成
 - ・ ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーに基づき設定。個々の授業科目の達成目標とディプロマ・ポリシーにおける学修成果との連関を明示。（継続）
 - ・ カリキュラムとポリシーとの整合性がとれない場合は、カリキュラム、授業内容の見直し、あるいはポリシーの再考を図り、カリキュラムを体系化・精選化するという流れを作り、組織的なカリキュラムマネジメントを機能させる。（継続）
- (3) 成績評価基準の見直し。（ルーブリック・GPAの見直し等）
- (4) 海外留学の再開施策の検討・実施。
- (5) ICTの活用促進
- (6) 新たな人事制度（教学関係）の導入
- (7) 将来計画に基づく、職位や年齢バランスを踏まえた教員組織の編成。（継続）
- (8) 教員業績DBと関連した再審査規程の具体案策定。（継続）
- (9) 授業アンケート結果の活用方法の見直し及びそれを前提としたアンケート項目の再設計。アンケートの内容を改善に繋げるプロセスの再構築。（継続）

IV. 学生の受け入れ

学生募集および入学選抜については、外部環境を踏まえて入試制度ごとに検証・見直しを進めている。また収容定員超過率・未充足状況についても、学部では規定枠内に収めることができている。

課題としては、各学科・専攻の志願者減少、偏差値や倍率等を考慮した入試方式の見直し、専願制入試による安定した入学者確保、大学院の一部専攻の定員未充足、入学前教育の充実等が挙げられた。

<課題まとめ>

- (1) 各入試方式の見直しおよび安定した入学者確保施策の検討。
- (2) 入学前教育の充実。
- (3) 大学院の定員未充足の改善。(継続)
- (4) 学生募集広報の強化。

V. 学生支援

コロナ禍により修学支援、生活支援、進路支援それぞれの場において、例年とは異なる対応が求められる状況にあったが、ICT の活用等、各部局で可能な限り状況に応じた取り組みが実施され、一定の成果が見られる。これを契機として、今後はさらに各種施策の継続是非、実施内容・方法等を柔軟に見直していくことが期待される。課題としては、寮の管理体制をはじめとする在り方の見直し、対面機会の減少により学生の抱える問題が見えづらくなったこと、クラブ・サークル加入率の低下が挙げられた。また、ICT の活用した学生支援について、暫時的では無く恒常的なものとして、学生の利便性向上に向けてより一層の工夫・展開が必要である。

<課題まとめ>

- (1) コロナ禍を契機とした各種施策の継続是非および実施内容・方法の柔軟な見直し。
- (2) 入寮希望者が減少傾向にある状況を踏まえた、今後の寮の管理体制や在り方の見直し。(継続)
- (3) ICT を活用した支援体制の構築 (継続)。
- (4) 課外活動の活性化と環境整備。
- (5) ハラスメントに対する教職員の意識改革・啓発 (継続)。
- (6) 学生相談室および障がい学生支援体制の再整備

VI. 教育研究等環境

研究支援体制については、外部資金の種類や受入れ件数が年々増加し、執行にかかる事務が複雑化・負担増となっていることから、研究費使用ルールの柔軟化等の改善施策が挙げられた。また科研費の採択件数に大きな変化はないが、獲得金額が減少している。研究関連のコンプライアンスについては、研究費の執行者に対して e-ラーニング教材を用いた研修を実施し、また研究に関わる学生アルバイトに対しても注意喚起を行っている。研究推進体制全体については、ワーキンググループによる検討結果を踏まえて、次年度より新たな体制が整備される予定である。

<課題まとめ>

- (1) 研究支援関係の制度、体制の見直し。
- (2) 研究活動にかかるコンプライアンス教育の継続実施および啓発活動の実施。

VII. 社会連携・社会貢献

コロナ禍により計画変更や中止を余儀なくされつつも、協定連携先の拡充、開催形式を工夫した公開講座、生涯学習講座、リカレント教育課程等の継続実施に努め、受講者から高い評価を得ている。

課題としては、今年度 4 コース展開されているリカレント教育課程について、今後の効率的な運用に向けた再設計が挙げられた。リカレントについては、社会的注目も高く、また近畿において他大学に先駆けて取り組んできており、受講生満足度・就業率等にも顕著な成果が見られるため、今後のさらなる発展・拡充が期待される。

<課題まとめ>

- (1) 4 コースが展開されているリカレント教育課程の効率的な運用に向けた再設計。
- (2) リカレント教育以外の各種連携事業の再構築。
- (3) 連携活動を支える専門的人材配置の検討

VIII.大学運営・財務

職員の意欲および資質向上を図るための SD については、コロナ禍に対応し、実施内容・方法等を工夫して実施された。他方、計画に基づく体系的な人材育成制度の整備については十分とは言えず、人材育成制度の在り方については引き続き検証が必要である。

財務基盤の確立、予算の有効な運用については、「中期経営計画策定にかかる基本方針」に基づき、支出抑制・収入増加策を継続的に実施し、また補助金獲得や資産運用にも取り組む等、一定の成果が見られる。加えて、中期計画および事業計画の進捗確認や点検・評価結果に基づいた予算編成のプロセスを整備する等の改善も進められている。課題としては、今後計画されているキャンパス整備計画の推進に伴う財務上の影響を考慮した運営や PDCA サイクルと予算編成を連動させるシステムの実質化が挙げられた。

<課題まとめ>

- (1) 体系的な人材育成制度の構築。
- (2) 点検・評価活動をはじめとする PDCA サイクルと予算編成を連動させるシステムの実質化。

以 上